

# JSA 学術情報ニュース

No. 147 2014年3月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

#### ●地球温暖化対策：新枠組みへ議論 都内で非公式会合

<http://mainichi.jp/shimen/news/m20140216ddm008040076000c.html>

2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際枠組みについて、主要国が意見交換する非公式会合が15日、東京都内で開かれた。今年12月にペルーで開かれる国連気候変動枠組み条約第20回締約国会議（COP20）での交渉進展に向け、議論が本格的にスタートした。  
(毎日新聞 2014年2月16日)

#### ●再生可能エネルギー発電設備の導入状況を公表します（平成25年11月末時点）

2014年2月21日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2013/02/20140221003/20140221003.html>

### 高等教育と科学・技術に関する情報

#### ●学生への経済的支援の在り方に関する検討会（第7回） 配付資料

2014年1月16日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/057/gijiroku/1343801.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/057/gijiroku/1343801.htm)

#### ●国立大学法人研究担当理事・副学長協議会（第7回） 配付資料

2014年1月22日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shinkou/025/gijiroku/1343766.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/025/gijiroku/1343766.htm)

#### ●独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律

2014年1月24日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houan/kakutei/detail/1344341.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/detail/1344341.htm)

#### ●諸外国の教育行財政－7か国と日本の比較－ 2014年1月24日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/detail/1343621.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/detail/1343621.htm)

#### ●平成26年度（第55回）科学技術週間の標語の決定について～「みんながしあわせになる かがくがいいな。」～

2014年1月28日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/01/1343675.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/01/1343675.htm)

#### ●第3回エネルギー戦略協議会の配布資料

2014年1月29日 総合科学技術会議

[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/energy/3kai/haifu\\_energy\\_03.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/energy/3kai/haifu_energy_03.html)

●今後のH P C I 計画推進のあり方に関する検討ワーキング・グループ（第24回）  
配付資料 2014年1月31日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shinkou/028/shiryo/1343816.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/028/shiryo/1343816.htm)

●大学中退：文科省が全国調査へ 年6万人以上、防止策検討  
フリーターなど非正規雇用に結びつきがちになる「大学中退」について、文部科学省は今年度から全ての国公立大を対象に実態調査する方針を決めた。大学の中退者は少なくとも年間6万人以上とみられ、非正規雇用増加の要因になっているなど社会的損失が大きい。同省は継続して毎年調査し、背景など詳細を分析。中退防止策を探るとともに就職状況の改善にもつなげたい方針だ。（毎日新聞 2014年1月31日）

●学生への経済的支援の在り方に関する検討会（第8回） 配付資料  
2014年2月3日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/057/gijiroku/1344004.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/057/gijiroku/1344004.htm)

●第3回地域資源戦略協議会（平成26年2月4日）の配布資料  
2014年2月4日 総合科学技術会議  
[http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/chiiki\\_sigen/3kai/haifu\\_chikisigen\\_03.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/chiiki_sigen/3kai/haifu_chikisigen_03.html)

●学術分科会（第55回） 配付資料 2014年2月5日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryo/1344080.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryo/1344080.htm)

●研究開発法人、今国会で成立へ 4閣僚が新法で一致  
[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGG05004\\_V00C14A2EB1000](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGG05004_V00C14A2EB1000)  
研究開発型の独立行政法人の改革を巡り、山本一太科学技術相、下村博文文部科学相らは5日午前、関係4閣僚会合を開いた。世界的な研究成果を目指す独法を「特定国立研究開発法人」に指定するための新法を今通常国会で成立させることで一致した。  
対象法人については関係省庁で指定基準を調整したうえで、来週前半に4閣僚会合を改めて開き議論する。総合科学技術会議が最終決定する。  
（日本経済新聞 2014年2月5日）

●文科省：指導的な女性研究者倍増へ 予算拡充を検討  
<http://mainichi.jp/select/news/20140207k0000m040117000c.html>  
文部科学省は、指導的な女性研究者の割合を現在から倍増させることを目指すことになった。実現に向けた具体策を練るため、近く省内に具体策を検討するプロジェクトチームを設け、2015年度から関連予算の拡充を検討していく。  
（毎日新聞 2014年2月6日）

●大学分科会（第117回） 配付資料 2014年2月12日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/1344200.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/1344200.htm)

●総合科学技術会議（第117回）議事次第 2014年2月14日 総合科学技術会議  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu117/haihu-si117.html>

●革新的研究開発推進プログラム（IMPACT）の実施について 2014年2月14日 総合科学技術会議  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/kakushintekikenkyu/siryu01.pdf>

●中央教育審議会（第89回） 配付資料 2014年2月17日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1344345.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1344345.htm)

●第117回教育再生会議配付資料 2014年2月18日 首相官邸  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai17/siryu.html>

●研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準） 2014年2月18日 文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1343904.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm)

## 原子力発電問題に関する情報

●首相、原発再稼働の必要性強調 「やめると言えない」  
<http://www.47news.jp/CN/201401/CN2014012801002011.html>

安倍晋三首相は28日の衆院本会議で行われた代表質問に対する答弁で、エネルギー政策について「海外からの化石燃料への依存度が高くなっている現実を考えると、そう簡単に『原発はもうやめる』と言うわけにいかない」と原発再稼働の必要性を強調した。  
(共同通信 2014年1月28日)

●福島第一5・6号機が廃炉…国内原発は48基に  
<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20140131-0YT1T01087.htm>

東京電力は31日、福島第一原子力発電所5、6号機（福島県双葉町、計188・4万キロ・ワット）が正式に廃炉になったと発表した。1971年に運転を始めた福島第一原発は全6基が廃炉となり、発電所としての役割を終えた。今後、1～4号機の廃炉作業に役立てる訓練施設として活用する。東電は安倍首相の要請を受けて、経済産業省に昨年12月、1月31日付での廃炉を届け出た。2基の廃炉で国内の原発は48基となる。  
(読売新聞 2014年1月31日)

●原発、狭まる情報公開 新規基準のテロ対策影響  
<http://digital.asahi.com/articles/ASG245QY4G240IPE01S.html>

電力会社が、原子力発電所の情報の公開範囲を狭めている。東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえてつくられた新規制基準にテロ対策が盛り込まれたためだが、規制当局が非公開を求めている範囲まで制限する動きもある。テロ防止を念頭におく特定秘密保護法の運用内容が決まっていけないだけに、電力会社はどこに公開と非公開の線を引けばいいのか迷っている。  
(朝日新聞 2014年2月5日)

### ●井戸から基準16万倍の放射性物質…公表せず

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20140206-0YT1T01326.htm>

東京電力は6日、福島第一原子力発電所の護岸にある観測用の井戸の一つで、昨年7月5日に採取した地下水から、放射性ストロンチウムが1リットル当たり500万ベクレル検出されたと発表した。国の放出基準の16万倍以上で、地下水の過去最高値（1リットル当たり5100ベクレル）の約1000倍に上った。東電はこの約半年間、ストロンチウム単独の濃度は「測定結果が誤っている可能性がある」として公表していなかった。  
(読売新聞 2014年2月7日)

### ●国際原子力機関（IAEA）による東京電力(株)福島第一原発1～4号機の廃炉に向けた取組に関するレビューの最終報告書を受領しました

2014年2月13日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2013/02/20140213003/20140213003.html>

## その他

### ●第2回 国家戦略特別区域諮問会議 配布資料 2014年1月30日 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai2/siryou.html>

### ●女性の活躍「見える化」サイトの開設について

2014年1月31日 内閣府男女共同参画局

<http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company/mierukasite.html>

### ●内閣府設置法の一部を改正する法律案（概要）

2014年2月7日 内閣府

<http://www.cao.go.jp/houan/doc/186-2gaiyou.pdf>

### ●道徳教育用教材「私たちの道徳」について

2014年2月14日 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/02/1344132.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/02/1344132.htm)

### ●「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案要綱」の諮問と答申

2014年2月20日 厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000037665.html>

### ●平成26年第2回経済財政諮問会議

2014年2月20日 内閣府

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0220/agenda.html>

●第3回 国家戦略特別区域諮問会議 配布資料 2014年2月21日 首相官邸  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai3/siryou.html>

●海外動向報告「米国：米国科学審議会「科学工学指標2014年版」の概要」  
2014年2月28日 科学技術振興機構研究開発戦略センター  
<http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2013/FU/US2014022802.pdf>

●海外動向報告「米国：オバマ大統領一般教書演説2014」  
2014年2月28日 科学技術振興機構研究開発戦略センター  
<http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2013/FU/US2014022801.pdf>

## 【経済界の動き】

●『週刊 経団連タイムス』（2月13日発行 No. 3165）

<http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2014/#d0213>

特集1：欧州の理工系人材育成の政策やプログラム等聞く

－科学技術振興機構研究開発戦略センターの永野特任フェローから

[http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2014/0213\\_05.html](http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2014/0213_05.html)

特集2：理工系女性人材の育成への課題

－大島・東京大学大学院情報学環・生産技術研究所教授から聞く

[http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2014/0213\\_06.html](http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2014/0213_06.html)

●海外競合企業による技術情報等の不正取得・使用を抑止するための対策強化を求める  
2014年2月18日 日本経済団体連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/011.html>

●職務発明の法人帰属化に向けた声明 2014年2月18日 日本経済団体連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/012.html>

●理工系人材育成戦略の策定に向けて 2014年2月18日 日本経済団体連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/013.html>

●総合科学技術会議の司令塔機能強化に関する提言  
2014年2月18日 日本経済団体連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/014.html>

●原発新設の必要性に言及 経団連・米倉会長  
<http://www.asahi.com/articles/ASG2N5R8RG2NULFA03F.html>

経団連の米倉弘昌会長は20日、山口県宇部市での会見で、原発について、「一定

割合の発電を担うなら、新規の発電所も認めざるを得ない時期が来る」と述べ、新設が必要だとの考えを示した。  
(朝日新聞 2014年2月20日)

## 【日本学術会議の動き】

### ●報告「科学者から社会への情報発信のあり方について」

2014年1月31日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h140204.pdf>

## 【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

### ●大学の自治と教授会

<http://blogos.com/article/78946/>

教育評論家の梨戸茂史さんが書かれた「教授会」(文部科学教育通信 No332 2014.1.27)をご紹介します。

昔の学生(つまり筆者)は、大学の自治は憲法で保障されていると習った。厳密に言うと、憲法が保障するのは「学問の自由」(同23条)であって、それを担保するために「大学の自治」の保障が含まれている、と教わった。

(BOLOGOS 2014年1月27日)

### ●教授会の権限を限定 学長の指導力強化へ法改正案

<http://digital.asahi.com/articles/ASG1S5Q0LG1SUTIL02Z.html>

下村博文・文部科学相は24日の記者会見で、大学改革に向け、学校教育法の改正案を今の通常国会に提出することを表明した。「学長の指導力をそいで大学改革を妨げている」という批判もある教授会の権限について、学生のカリキュラムや教員の業績審査など、審議事項を教育活動に絞ることなどが考えられている。

(朝日新聞 2014年1月31日)

### ●主張/安倍流「大学改革」/大学自治の骨抜きを許すな

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-02-13/2014021301\\_05\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-02-13/2014021301_05_1.html)

安倍晋三政権は、産業競争力強化のために「大学のガバナンス改革を推進する」として、「大学の自治」の保障である教授会の権限を制限するための学校教育法改定案を、今国会にも提出しようとしています。「学問の府」である大学のあり方をゆるがす重大問題です。

(しんぶん赤旗 2014年2月13日)

## 【民主団体等をめぐる動き】

### ●アルバイト学生向け、労組結成…北大

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20140131-OYT8T00373.htm>

アルバイトなど学生ならではの労働問題にとり組もうと、北海道大学の学生が若者向けの労働組合「札幌学生ユニオン」を設立し、30日、結成大会を開いた。飲食店などでアルバイト経験がある同大文学部4年の下郷沙季さんが、実際の勤務時間通りに給料が支払われなかったり、休憩時間が正しく守られなかったりするケースがあることに疑問を感じ、労働組合の結成を思い立ったという。

(読売新聞 2014年1月31日)

### ●給付制の奨学金を 学生・院生ら宣伝 東京・新宿

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-02-23/2014022301\\_06\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-02-23/2014022301_06_1.html)

「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」(奨学金の会)は22日、東京都の新宿駅西口で、学費の無償化と給付制奨学金の実現を求める署名への協力を呼びかけました。同会は、全労連、全日本教職員組合、全日本学生自治会総連合(全学連)、全国大学院生協議会などの団体、個人でつくっています。

署名は、▽教育予算を拡充し、高校は公私ともに実質無償化▽大学などの学費引き下げ▽高校・大学ともに給付制奨学金の実現▽奨学金返還困難者への救済措置の拡充一を求めるものです。

(しんぶん赤旗 2014年2月23日)

## 【その他】

### ●教育再生法案、自民部会が初会合 3月中に立案

<http://digital.asahi.com/articles/ASG1Y5DFQG1YUTIL01W.html>

教育基本法に沿った施策の実現を目指す「教育再生推進法案(仮称)」を検討する自民党の特別部会が29日、初会合を開いた。部会主査の義家弘介・前文部科学政務官は「基本法の理念が必ずしも具体化されていない。新法制定で教育再生を加速する」と話した。3月中に党内で立案し、他党にも呼びかけて4月以降の議員立法を目指す。

(朝日新聞 2014年1月29日)

### ●“酸性刺激”で新たな多能性細胞

<http://scienceportal.jp/news/daily/53723/20140130.html>

理化学研究所と米国ハーバード大学など研究チームは、マウスの体細胞を弱酸性の液体に漬けて刺激するだけで、あらゆる細胞に再生できる“万能細胞”(多能性細胞)を作り出すことに成功したと発表した。細胞や組織などの再生技術には、未受精卵への核移植(クローン技術)のほか、受精卵初期のES細胞(胚性幹細胞)や体細胞に4つの遺伝子(山中因子)を入れたiPS細胞(人工多能性幹細胞)を利用する方法があるが、今回の方法はより簡単に効率よく多能性細胞が作れる。それを基に神経や筋肉、腸などの細胞を作ったほか、これまでの技術では不可能だった胎盤組織を作ることもできたという。

(サイエンスポータル 2014年1月30日)

## ●高校～大学の学費 1055万円…政策金融公庫調べ

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20140130-OYT8T00603.htm>

高校入学から大学卒業までに必要な学費が子ども1人当たり1000万円を超えることが、日本政策金融公庫（東京）の調査でわかった。子ども1人当たりの学費は高校で344・6万円、大学で711・2万円となり、高校入学から大学卒業までに1055・8万円かかることがわかった。（読売新聞2014年1月30日）

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎文部科学広報

2014年2月号 特集：平成26年度文部科学関係予算（案）の概要  
特集：全国生涯学習ネットワークフォーラム2013岩手大会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2014年2月号 特集：材料工学の人材育成  
特集：福島原発事故に対する法的対応と課題

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

### ◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2014年1・2月号レポート1：日本の魅力の発信強化に向けた研究開発テーマの抽出—第9回デルファイ調査より—  
レポート2：農業をめぐるIT化の動き—データ収集、処理、クラウドサービスの適用事例を中心に—  
レポート3：技術文書に見るインターネット要素技術の動向  
レポート4：新しい局面を迎えたオープンアクセスと日本のオープンアクセス義務化に向けて  
レポート5：2013年の世界の宇宙開発動向

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

### ◎科学

2014年2月号 特集：科学的助言：科学と行政のあいだ  
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



### ◎日経サイエンス

2014年4月号 特集：標準理論のほころび  
<http://www.nikkei-science.com/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2014年2月の情報を扱っています。)